



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森村 剛士
問合せ先責任者 （役職名）取締役 コーポレート統括本部長 （氏名）粟野 裕 TEL 045-226-0240
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	12,057	1.1	680	△6.2	695	△14.6	163	△69.8
2025年3月期第1四半期	11,926	9.6	725	△2.4	813	△0.7	539	△1.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 324百万円（△61.9％） 2025年3月期第1四半期 853百万円（8.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.69	—
2025年3月期第1四半期	55.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	47,975	34,306	71.5	3,510.53
2025年3月期	47,372	34,217	72.2	3,501.41

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 34,306百万円 2025年3月期 34,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	48,400	0.9	1,000	△50.8	1,200	△43.2	700	△50.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	9,868,626株	2025年3月期	9,868,626株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	96,208株	2025年3月期	96,208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	9,772,418株	2025年3月期1Q	9,776,461株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさで食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と決めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3ヵ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しています。

「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針に掲げています。その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としております。

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～6月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により消費者マインドには持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。食品業界におきましては、原材料価格及び物流費の高騰に伴う値上げが続いており、消費者の節約志向は依然継続しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、120億57百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

食品事業の家庭用商品は、鍋物調味料群の売上伸長に加え、その他群の商品ラインアップ拡充もあり売上を伸ばしました。また、業務用商品はスープ群の貢献に加え、丸二株式会社の寄与もあり売上を伸ばしました。利益面につきましては、成長投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は6億80百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益は6億95百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2025年6月30日に開示いたしました国内製造体制の再編に伴う構造変革費用を計上したこともあり、1億63百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は101億56百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

家庭用商品の売上高は73億18百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、前期2月にリニューアルした『おろしのたれ』が好調に推移したものの、精肉価格の高止まりの影響により、全体としては前年同期の売上を下回りました。
- ・鍋物調味料群につきましては、ポーション調味料の『プチッと鍋』が売上を伸ばした結果、前年同期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、一部商品の終売により前年同期の売上を下回りました。
- ・その他群につきましては、『プチッとうどん』が売上を伸ばしたことや、前期2月に発売した『プチッと中華』が好調に推移した結果、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品の売上高は28億38百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、前年同期の売上を下回りました。
- ・スープ群につきましては、新商品の貢献等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、連結子会社の丸二株式会社の売上増加が寄与するも、前年同期の売上を下回りました。

<物流事業>

物流事業の売上高は17億52百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は1億48百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	対前期比 (%)
食品事業	10,039	10,156	1.2
家庭用商品	7,244	7,318	1.0
肉まわり調味料群	3,626	3,512	△3.1
鍋物調味料群	1,167	1,230	5.4
野菜まわり調味料群	989	969	△2.0
その他群	1,461	1,606	9.9
業務用商品	2,794	2,838	1.6
肉まわり調味料群	859	849	△1.2
スープ群	848	919	8.3
その他群	1,086	1,069	△1.5
物流事業	1,752	1,752	0.0
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業）	134	148	10.9

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ 6 億 2 百万円増加（前期比 1.3%増）し、479億75百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ 4 億81百万円増加（前期比1.7%増）し、286億78百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少等があるものの、投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 1 億21百万円増加（前期比0.6%増）し、192億97百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ 5 億13百万円増加（前期比 3.9%増）し、136億69百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等があるものの、賞与引当金、支払手形及び買掛金、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 百万円増加（前期比1.1%増）し、93億40百万円となりました。

固定負債につきましては、構造変革引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 4 億12百万円増加（前期比 10.5%増）し、43億29百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、配当金の支払による利益剰余金の減少があるものの、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前期比0.3%増）し、343億 6 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.5%（前期末は72.2%）、1 株当たり純資産額は3,510円53銭（前期末は3,501円41銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、148億15百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億21百万円（前年同四半期は5億52百万円の使用）となりました。これは主に、未払金の減少額6億64百万円により減少したものの、構造変革引当金の増加額4億12百万円、減価償却費4億4百万円及び賞与引当金の増加額3億35百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億51百万円（前年同四半期は18億11百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億5百万円、有形固定資産の取得による支出1億71百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同四半期は2億67百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億32百万円により増加したものの、配当金の支払額2億39百万円により減少したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、構造変革費用を含む413百万円の特別損失を計上しておりますが、2025年7月に一部投資有価証券を売却しており、第2四半期連結会計期間において546百万円の特別利益を計上する見込みのため、2025年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,816	15,721
受取手形及び売掛金	8,056	8,400
商品及び製品	2,284	2,431
原材料及び貯蔵品	733	680
その他	1,374	1,511
貸倒引当金	△68	△67
流動資産合計	28,196	28,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,182
機械装置及び運搬具（純額）	4,740	4,563
土地	3,803	3,805
その他（純額）	623	626
有形固定資産合計	14,406	14,179
無形固定資産	486	469
投資その他の資産		
投資有価証券	2,224	2,602
繰延税金資産	1,105	1,051
その他	1,044	1,087
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	4,282	4,647
固定資産合計	19,176	19,297
資産合計	47,372	47,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,434	5,682
短期借入金	62	194
1年内返済予定の長期借入金	87	87
未払金	1,874	1,157
未払法人税等	289	165
賞与引当金	460	796
その他	1,030	1,257
流動負債合計	9,238	9,340
固定負債		
長期借入金	357	335
構造変革引当金	—	412
退職給付に係る負債	3,004	3,031
資産除去債務	310	308
その他	245	241
固定負債合計	3,917	4,329
負債合計	13,155	13,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,663
利益剰余金	29,648	29,568
自己株式	△235	△235
株主資本合計	32,455	32,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	866
為替換算調整勘定	784	830
退職給付に係る調整累計額	225	226
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,923
純資産合計	34,217	34,306
負債純資産合計	47,372	47,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	11,926	12,057
売上原価	7,603	7,821
売上総利益	4,323	4,236
販売費及び一般管理費	3,597	3,556
営業利益	725	680
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	23	29
売電収入	12	12
持分法による投資利益	2	2
為替差益	39	—
その他	12	11
営業外収益合計	95	64
営業外費用		
支払利息	1	1
売電費用	4	4
為替差損	—	42
その他	0	0
営業外費用合計	6	49
経常利益	813	695
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
構造変革引当金繰入額	—	412
特別損失合計	2	413
税金等調整前四半期純利益	810	282
法人税等	270	119
四半期純利益	539	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	163

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	539	163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	115
為替換算調整勘定	290	45
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	313	161
四半期包括利益	853	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810	282
減価償却費	262	404
のれん償却額	5	5
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	359	335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	28
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
構造変革引当金の増減額 (△は減少)	—	412
受取利息及び受取配当金	△27	△37
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,162	△339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	93
未払金の増減額 (△は減少)	△522	△664
その他	△98	25
小計	△167	709
利息及び配当金の受取額	25	36
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△409	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	38	—
定期預金の預入による支出	△568	△89
投資有価証券の取得による支出	△4	△205
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,231	△171
無形固定資産の取得による支出	△39	△42
その他	△6	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126	132
長期借入金の返済による支出	△24	△21
配当金の支払額	△192	△239
自己株式の取得による支出	△176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△128
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,533	△177
現金及び現金同等物の期首残高	14,379	14,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,846	14,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,039	1,752	11,791	134	11,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,039	1,752	11,791	134	11,926
セグメント利益又は損失(△)	880	8	888	△15	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	888
「その他」の区分の損失(△)	△15
全社費用(注)	△147
四半期連結損益計算書の営業利益	725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,156	1,752	11,909	148	12,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,156	1,752	11,909	148	12,057
セグメント利益	800	24	824	0	825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	824
「その他」の区分の利益	0
全社費用（注）	△144
四半期連結損益計算書の営業利益	680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年5月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式60,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が176百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,774百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。